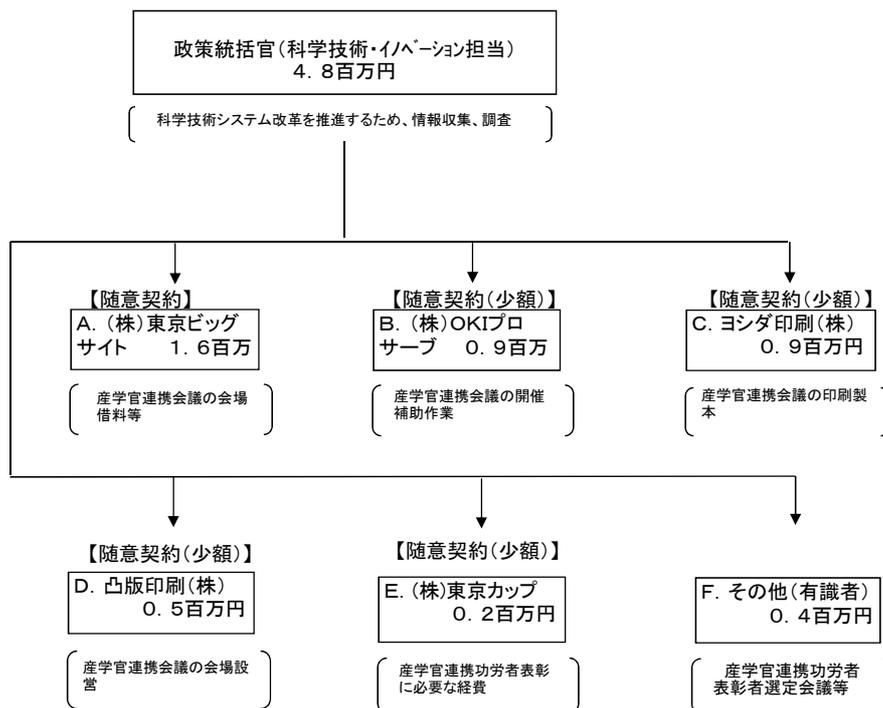


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進			担当部局	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・分析担当) 企画官(評価担当)	早川俊章 上谷昌史			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画に基づく科学・技術システム改革を推進するため、産官学連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革等を進める。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携を推進するために、産学官実務者が具体的課題を解決するための場として「産官学連携推進会議」等を開催する。 国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。 競争的資金の効果的・効率的活用を推進するために、関係機関に対して必要な調査を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	17	15	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		29	17	15	13	0		
	執行額		24	13	5				
執行率 (%)		83%	76%	33%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本件は、毎年度の科学技術・イノベーション政策課題に対応するために、産官学連携の推進、大規模な研究開発の評価、競争的資金制度の改善等、日本全体のイノベーションシステムを社会とともに創り、進めるために必要な情報収集・交換、評価、検討等を行い、科学技術・イノベーション政策へ反映すること等を目的としている。このため、毎年決まった一定の数値目標により成果目標(アウトカム)を設定することができない。			本活動により、毎年度の政策課題に対応した科学技術システム改革の推進に資する検討結果等を、総合科学技術・イノベーション会議の主な計画等に適切に反映させることを成果目標とし、26年度まで適切に反映してきた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	科学技術システム改革に係る政策の推進に資する政策的な方向性を総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等に反映する。	総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等の数	実績	件	1	1	1		
			目標値	件	-	-	-	1	
達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	必要な情報収集・交換、評価、検討等を実施した件数			活動実績	件	5	5	5	
				当初見込み	件	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	会議等開催経費/会議等開催件数			単位当たりコスト	百万円	4.8	2.6	1.6	2.6
				計算式	百万円/件	24/5	13/5	4.8/3	13/5
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.8							
	職員旅費	1.4							
	委員等旅費	2.7							
	庁費	7.4							
	計	13.3	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産学官の多様な知識や研究開発能力を結集し、組織的、戦略的に研究開発を行う連鎖の「場」を構築するため産学官連携のあり方を広くグッドプラクティスで示すことや、他の事業の成果と相まって、総合的な科学技術政策として科学技術基本計画等が策定され、推進されることは、科学技術によるイノベーションを通じて、国民や社会のニーズにこたえるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	産学官連携推進は特定の地域に限定するものではなく、また産学官の各セクター間をまたがる取組みであることから、国として行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	科学技術基本計画等に示された環境構築、システム改革に資するための評価に係る調査を実施しており必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約等について入札や見積り合わせ等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に会議開催に必要な謝金、旅費、庁費であり、会議開催には事前に内容を精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	昨年度は会議開催場所の関係等で旅費等を支出する必要がなかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	会議開催においては、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としており、経費の効率化とともに、コスト水準の適正化を図るよう努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	他の事業の成果とも相まって、総合科学技術・イノベーション会議での議論を踏まえて、総合的な科学技術政策として、主な計画等が策定され、成果目標に見合った実績を得ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	主に調査に必要な旅費、会議開催に必要な庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	産学官連携等に関係した事業を見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は総合科学技術・イノベーション会議が作成する計画等に反映されており、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	・会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。 ・また、契約等は競争入札等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。			
	改善の方向性	・引き続き会議開催については、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とするとともに、経費の節減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・「事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績」の「目標最終年度」における「目標値」には、27年度の目標値を記載している(平成27年度が事業の最終年度を示すものではない)。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0057
平成25年度	0134	平成26年度	0131		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



注) 端数処理のため合計額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株東京ビッグサイト			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	会場借料等	1.6			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビッグサイト	会場借料等	1.6	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OKIプロサーブ	会議開催の補助作業	0.9	随意契約【少額】	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	印刷製本費	0.9	随意契約【少額】	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)凸版印刷	会場設営	0.5	随意契約【少額】	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京カップ	産学官連携功労者表彰記念楯	0.2	随意契約【少額】	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0.1	-	-
2	個人B	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0.1	-	-
3	個人C	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0.1	-	-
4	個人D	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0	-	-
5	個人E	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0	-	-
6	個人F	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0	-	-
7	個人G	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0	-	-
8	個人H	産学官連携功労者表彰選考委員会等	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック